

(様式7)

## 事業計画書目次

[ 南 区 ]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所運営事業	10,861	10,861	9,370	9,370	1,491	1,491	○
2	広報広聴事業	2,023	2,023	2,812	2,812	△ 789	△ 789	
3	魅力発信・賑わいづくり事業	6,245	6,245	5,720	5,720	525	525	○
4	みなみ商店街等活性化事業	3,000	3,000	2,700	2,700	300	300	○
5	脱炭素行動普及啓発事業	1,540	1,540	1,473	1,473	67	67	○
6	南区あったかいふるさとまつり事業	10,700	10,700	10,700	10,700	0	0	
7	地域の力応援事業	3,380	3,380	2,400	2,400	980	980	○
8	自治会町内会支援事業	3,480	3,480	3,480	3,480	0	0	
9	みなみ多文化共生推進事業	6,240	6,240	6,923	6,923	△ 683	△ 683	
10	みなみチャレンジごみ減量事業	3,189	3,189	3,389	3,389	△ 200	△ 200	
11	みなみ減災推進事業	12,132	12,132	14,017	14,017	△ 1,885	△ 1,885	
12	地域で守ろう私の安全安心事業	7,964	7,964	8,189	8,039	△ 225	△ 75	
13	区民文化・スポーツ支援事業	2,770	2,770	2,253	2,253	517	517	○
14	青少年育成事業	1,258	1,258	1,364	1,364	△ 106	△ 106	
15	すこやか子育て支援事業	5,160	5,160	4,920	4,920	240	240	○
16	保育施設交流・入所サポート事業	2,167	2,167	1,890	1,890	277	277	○
17	地域福祉保健計画等推進事業	3,500	3,500	3,245	3,245	255	255	○
18	健やか元気応援事業	6,359	6,359	7,233	7,233	△ 874	△ 874	
19	地域包括ケア推進事業	3,738	3,738	4,186	4,186	△ 448	△ 448	○
20	食とくらしの衛生支援事業	886	886	1,026	1,026	△ 140	△ 140	
21	区制80周年記念事業	2,500	2,500	1,000	1,000	1,500	1,500	○
	計	99,092	99,092	98,290	98,140	802	952	

事業区課	南区	総務、税務、 区政推進、 地域振興、 戸籍、保険年金	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	区役所運営事業、地域の力応援事業		
事業名称	区役所運営事業				政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,861					10,861
令和4年度	9,370					9,370
増△減	1,491	0	0	0	0	1,491

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,879	5,564	5,344	10,861	10,861	10,861
市債+一般財源	4,879	5,564	5,344	10,861	10,861	10,861
決算	7,605	20,604	18,763			
市債+一般財源	7,605	20,604	18,763			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発研修の実施を通じ、区民及び職員の人権意識の向上を図ります。</li> <li>区民に快適な区役所づくりを推進するため、通信障害の改善など、庁舎環境の整備に取り組みます。</li> <li>市税の申告時期に身近に相談ができる機会を設け、納税者の利便性向上を図ります。</li> <li>戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信し、窓口サービスの向上に取り組みます。</li> <li>区役所業務におけるデータ活用として、各課でのデータ可視化ツール（BIツール）の活用支援、人口や高齢化率等地域の基礎データを取り纏めた「地域別データ集」の公開、区民生活マップのGIS化を実施します。</li> </ul>
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、地方税法、所得税法、横浜DX戦略
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」、「地域の力」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市人権施策基本方針等に基づき、区民及び職員に対する啓発を継続的に実施し、人権意識の向上を図る必要があります。</li> <li>高齢者をはじめ区民の皆様が利用しやすい庁舎とするため、サイン等の追加やレイアウトを変更する必要があります。また、多数のコードレス電話の使用に起因する混雑等で、行政サービスの低下を招いている現状を改善する必要があります。</li> <li>南区は高齢者が多く、日本語を十分に理解できない外国人も多数居住することから、税制度への理解を得ながら円滑な納税行為につながるため、身近に申告相談、提出の機会を設けることが望まれています。</li> <li>多くの区民の皆様が来庁される戸籍課及び保険年金課の窓口において、お客様の待ち時間を短縮させるため、戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信することにより、比較的空いている時間帯に来庁を促し、窓口サービスの向上につなげます。</li> <li>区役所では、現在、業務データの集計・分析は主に表計算ソフトを使用していますが、データ分析をより効果的に行える「データ可視化ツール（BIツール）」の各課での活用を支援することで、事務の効率化や、業務改善につなげます。</li> <li>人口や高齢化率等地域の基礎データを取り纏めた「地域別データ集」を作成・更新し、地域において地域課題を議論するきっかけや、区役所における地域支援への活用につなげます。</li> <li>区民生活マップをGIS化し、操作性の高い地図情報として公開することで、区民の利便性向上等を図ります。</li> </ul>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する市民意識調査報告書（R3年2月市民局人権課） 人権についての理解を深めるために充実すべき取組についての回答：講演会7.6%、市民向け連続講座3.7%、人権をテーマにした演劇・コンサート・映画会7.8%</li> <li>医療費控除確定申告受付及び相談件数 実績推移：2年度539件、3年度552件、4年度1,000件（見込）</li> <li>戸籍課登録担当窓口の繁忙期（2月下旬～5月中旬に）における最大待ち時間（1日平均）及び最大待ち人数（1日平均） 最大待ち時間（1日平均）：2年度31.2分、3年度34.3分 最大待ち人数（1日平均）：2年度分12.3人、3年度16.4人</li> <li>地域別データ集項目数 27項目（令和4年3月現在）</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人権啓発講演会参加者の（区民及び職員）意識向上率	単位	目標	90	90	92	92	92	92	92
	%	実績	中止	91.8					
BIツール活用導入件数	単位	目標	-	-	2	3以上	3以上	3以上	3以上
	件	実績	-	-					
戸籍課平均待ち時間(繁忙期1日当たり)	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	分	実績	11.9	14.0					

事業スケジュール	平成16年度 人権啓発推進事業・区庁舎環境整備事業・市税啓発事業・統計概要発行事業・区政推進事業を統合して事業開始 平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 令和4年 窓口発券機更新に伴い、窓口混雑状況配信システム導入 令和5年度 区役所運営事業の細事業であった「区制80周年記念事業推進費」「脱炭素行動普及啓発事業」を別事業として独立。また「統計概要発行事業」を広報広聴相談事業の細事業に移管。区民の力応援事業の細事業であった「地区別情報収集・発信事業」を「データ活用推進事業」に名称変更し、区役所運営事業に移管。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権啓発推進事業	494	494	0	
	②	区庁舎環境整備事業	6,307	3,716	2,591	PHSシステム一部導入による増
	③	市税啓発事業	780	780	0	
	④	区政推進事業	880	880	0	
	⑤	窓口サービス向上事業	1,500	2,000	▲ 500	初期費用から維持費用へ移行に伴う減
	⑥	データ活用推進事業	900	1,500	▲ 600	委託内容変更による減
細事業合計			10,861	9,370	1,491	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	森田 英樹	大隅 麻衣子	菊地 康弘

事業区課	南区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報広聴事業				政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,023	0	0	0		2,023
令和4年度	2,812	0	0	0		2,812
増△減	△ 789	0	0	0	0	△ 789

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,184	2,184	2,184	2,023	2,023	2,023
市債+一般財源	2,079	2,079	2,079	2,023	2,023	2,023
決算	1,845	1,724	1,868			
市債+一般財源	1,740	1,642	1,868			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民との協働により区政を進めていくために、広聴・広報の充実を図ります。</li> <li>南区で安心して生活できるために、区民生活マップ等を発行し、南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を区民に提供します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 丁寧な広聴・効果的な広報等の実施							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【広報広聴事業】</p> <p>広聴・広報の充実は、区民との協働により区政を進めていくうえで、欠かすことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の声を行政に生かすため、市民からの提案などの広聴事業を着実に実施します。</li> <li>新しく南区に転入してきた方に、いち早く南区での生活に慣れ親しんでもらえるよう、また、すでに南区にお住まいの方には、これからも快適に南区に住み続けられるよう、公共機関や市民利用施設等の位置情報、防災拠点や震災時の考え方等の防災情報、南区内を走るバスを網羅したバス路線図、様々な施設の場所が分かる地図情報など、生活に必要な情報を提供する必要があります。</li> <li>南区マスコットキャラクター「みなっち」の普及を行うことで、南区に愛着を持ってもらうことを目指します。</li> </ul> <p>【統計概要発行事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区の特徴を知るためには、各種統計情報の収集は欠かすことができません。そのため、各種統計情報を分かりやすい形にした統計概要を作成し、区勢や統計調査に対する理解、統計データの活用を促進します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>広聴データベースシステム受付件数【広聴データベースシステム】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度332件、2年度618件、3年度592件、4年度400件（見込）、5年度400件（見込）</li> <li>南区への転入者数</li> <li>&lt;実績推移&gt;2年度13,564人、3年度13,380人、4年度13,150人（見込）、5年度13,150（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
みなっちイラスト使用申請数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	63	64				
南区ツイッターフォロー数	単位	目標	2,700	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300
	人	実績	2,777	2,955				
統計概要配布部数	単位	目標	1,000	1,000	900	900	900	900
	部数	実績	750	750				
事業スケジュール	<p>【広報広聴事業】</p> <p>平成6年度：事業開始 平成15年度：みなっち誕生 平成18年度：区民生活マップ発行開始（平成18年度以降毎年作成） 平成26年度：みなっち着ぐるみ（バルーンタイプ）作成 令和4年度：みなっちイラストのパターン見直し</p> <p>【統計概要発行事業】</p> <p>平成6年度：事業開始 平成30年度：冊子化</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報広聴事業	1,552	2,252	▲ 700	みなっちイラストパターン作成委託の終了
	②	統計概要発行事業	471	560	▲ 89	契約実績による減
細事業合計			2,023	2,812	▲ 789	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談、統計選挙 係
	宮崎 郁 森田 英樹	山崎 健司 松山 雄貴	本田 麗子 青山 裕亮

事業区課	南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	魅力発信・賑わいづくり事業
事業名称	魅力発信・賑わいづくり事業					政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	6,245	0	0	0		6,245	
令和4年度	5,720	0	0	0		5,720	
増△減	525	0	0	0	0	525	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,800	2,800	3,730	4,800	4,800	4,800
事業費	2,800	2,800	3,730	4,800	4,800	4,800
市債+一般財源	2,800	2,800	3,730	4,800	4,800	4,800
決算	2,486	1,876	3,399			
事業費	2,486	1,876	3,399			
市債+一般財源	2,486	1,876	3,399			

事業概要	賑わいの創出を目指し、区の花「さくら」の普及啓発や魅力発信事業に取り組みます。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画マスタープラン南区プラン、横浜みどりアップ計画								
運営方針等との関連	令和4年度運営方針「賑わい」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>南区には、市内有数の桜の名所である大岡川プロムナードをはじめ、人情味豊かで活気ある商店街、歴史ある神社・仏閣など魅力資源が数多く存在します。</p> <p>これらの魅力資源をわかりやすくまとめ、情報発信を行うとともに、南区のシンボルである区の花「さくら」の普及啓発に取り組むことで、区内への誘客促進及び区民の地域への愛着向上を図り、賑わいの創出を目指します。</p> <p>また、令和5年度は区制80周年にあたるため、区民参加型の取組として、区の花「さくら」の普及花「コスモス（秋桜）」の写真募集や、区民の写真を使用した80周年記念動画制作に取り組みます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>大岡川プロムナード：全長約3.5km、桜の本数約500本(平成20年度～令和2年度 再整備工事完了)</li> <li>区民おすすめのお土産「みなみやげ」3品(令和4年9月15日)</li> <li>区民おすすめの飲食店「みなみのおすすメシ」約30店舗(令和5年3月10日予定)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
桜特設サイト 訪問者数	単位	目標	—	—	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000
	人	実績	10,442	11,621					
80周年記念動画 視聴者数	単位	目標	—	—	50,000	—	—	—	
	人	実績	—	—					
事業スケジュール	<p>(平成12年度 区の花「さくら」、普及花「サクラソウ」「コスモス（秋桜）」制定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 普及花「シバザクラ」制定</li> <li>平成27年度 南区ガイドマップ発行、「みなみやげ」認定</li> <li>令和4年度 「みなみのおすすメシ」認定</li> <li>令和5年度 80周年記念動画制作(予定)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区の花「さくら」普及啓発事業	1,445	1,820	▲ 375	みんなで育てるコスモス種・看板配布終了による減
	② 魅力発信事業	4,800	3,900	900	80周年記念動画制作等による増
細事業合計		6,245	5,720	525	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	宮崎 郁	桃井 貢	迎 真里奈

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	みなみ商店街等活性化事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	みなみ商店街等活性化事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000					3,000
令和4年度	2,700					2,700
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,700	2,700	3,050	2,700	2,700	2,700
市債+一般財源	2,700	2,700	3,050	2,700	2,700	2,700
決算	2,640	4,215	3,034			
市債+一般財源	2,640	4,215	3,034			

事業概要	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動に関する法律、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「賑わい」・商店街活性化							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	南区における商店街は、商店街数、加入店舗数とも減少傾向にあり、この傾向は今後も続いていくと考えられます。商店街が地域経済の活性化及び地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていくため、商店街と協働で商店街の魅力を高め、来街者の増加を図るほか、商店街が自主的な活動を行えるよう支援をしていくことが必要となります。							
根拠・データ等	南区商店街数 <実績推移>平成29年度11商店街、平成30年度9商店街、令和元年度9商店街、2年度8商店街、3年度8商店街							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区商連加入商店会数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	団体	実績	8	8				
商店街朝市来場者	単位	目標	3,000	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	中止	中止				
商店街フェスタ来場者	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	中止	中止				
事業スケジュール	平成20年度 商店街活性化イベント補助事業開始 平成26年度 商店街朝市、商店街フェスタ開始 令和元年度 商店街PR事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街活性化イベント補助事業	500	500	0	
	②	商店街等活性化支援事業(商店街朝市)	610	610	0	
	③	商店街等活性化支援事業(商店街フェスタ)	740	740	0	
	④	商店街等活性化支援事業(商店街PR事業)	850	850	0	
	⑤	商店街等活性化支援事業(商店街クーポンマップ)	300	0	300	新規事業(区制80周年事業)
	細事業合計		3,000	2,700	300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	斎藤 昌代	堀 光子	葦沢 栄一

事業区課	南 区	区政推進 地域振興 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	区役所運営事業
事業名称	脱炭素行動普及啓発事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,540					1,540
令和4年度	1,473					1,473
増△減	67	0	0	0	0	67

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	782	582	582	1,540	1,540	1,540
市債＋一般財源	782	582	582	1,540	1,540	1,540
決 算 事業費	556	533	578			
市債＋一般財源	556	533	578			

事業概要	脱炭素社会の実現に向け、区民利用施設等で環境負荷が軽減できる設備（LED照明等）に改修するほか、区民の関心を高め、行動変容につなげる普及啓発に取り組みます。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市みどりアップ計画								
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、南区内地区センター・コミュニティハウス等のLED化率は高水準である一方で、体育館の高所照明及び敷地内の街灯等はLED化されていない状況です。「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、「2030年度までにLED等の高効率照明100%普及」を目標としており、取組を推進することで、さらなるCO<sub>2</sub>削減等の効果が期待されます。</li> <li>・南区は人口密度が高く区民1人あたり公園面積が市内最下位であるなど、区民が緑に触れる機会が少ないことから、小中学校等への花苗の配布を行い、子どものうちから緑に親しむ機会を増やすことで、環境意識を高めます。また、緑のカーテン種提供を拡充するとともに、脱炭素社会への関心を高める講演会を開催し、区民一人ひとりが身近に脱炭素行動に取り組むきっかけを作ります。</li> </ul> <p>これらの取組を通じ、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に努めます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設のLED化率の進捗目標（H30年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」） （R5：58%、R6：64%、R7：71%、R8：77%、R9：84%、R10：90%、R11：95%、R12：100%）</li> <li>・令和元年度緑被率の調査結果（R1年3月環境創造局政策課） 緑被率15位（南区：14.1%、横浜市：27.8%）</li> <li>・小中学校等への花苗等配布実績 （H30：17か所、R1：14か所、R2：17か所、R3：17か所）</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地区センター等のLED照明の割合	単位	目標	36	45	84	86	88	90	92
	%	実績	16	83					
講演会参加者の満足度(アンケート)	単位	目標	—	—	75	80	80	85	
	%	実績	—	—					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民利用施設の設備等改修事業 令和4年度～地区センター等の環境負荷軽減設備改修を開始</li> <li>・脱炭素行動普及啓発事業 平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 平成25年度 小中学校・保育園への花苗等の配布を開始 平成27年度 緑のカーテン栽培物品等提供を開始 令和3年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を脱炭素行動普及啓発事業として再編 令和5年度 講演会の開催（予定）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民利用施設の照明設備等改修事業	1,000	1,000	0	
	②	脱炭素行動PR事業	540	473	67	講演会新規開催による増
細事業合計			1,540	1,473	67	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進 係
	齋藤 昌代	飛留間 宣利	前田 惇超

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 南区あったかいふるさとまつり事業
事業名称	南区あったかいふるさとまつり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,700					10,700
令和4年度	10,700					10,700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	10,710	11,700	10,700	10,700	10,700	10,700
市債+一般財源	10,710	11,700	10,700	10,700	10,700	10,700
決算	10,710	11,700	10,700			
市債+一般財源	10,710	11,700	10,700			

事業概要	みなみ桜まつりを通じて、区民相互の交流を促進することで、より一層の郷土愛を深め、明るく住みやすい区づくりを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	南区民まつり実施要綱、みなみ桜まつり実行委員会規約、みなみ桜まつり事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	「賑わい」 区民に親しまれるまつりの開催							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①南まつりの夏開催を南区桜まつりと統合することで、夏の暑さ対策、熱中症への健康リスクは解決しましたが、コロナ禍において、安全で安心なおまつりを開催するため、会場内の密回避方法や、感染症拡大防止対策等を検討する必要があります。また、会場設営費、ライトアップ委託費等の増が予想されるため、協賛金を含め、安定的な運営を実施するための資金計画が必要となっています。</p> <p>②みなみ桜まつりは、区内外の方から親しまれており、市外からも多数の来場者がある事業として、魅力ある区づくりには欠かせないものとなっています。まつりを通して、区民の「ふるさと意識」の向上、街の活性化等に取り組むとともに、区民が主体となって実施することで、地域の力の向上に繋げていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>南区人口 &lt;実績推移&gt;平成29年度194,875人、平成30年度195,225人、元年度195,677人、2年度195,602人、3年度197,761人</p> <p>南区世帯数 &lt;実績推移&gt;平成29年度97,322世帯、平成30年度98,535世帯、元年度99,854世帯、2年度100,945世帯、3年度104,576世帯</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
蒔田公園イベント来場者数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	中止	中止				
事業スケジュール	<p>令和元年度：南まつり（7月）、南区桜まつり（4月、3月イベントのみ【中止】）</p> <p>令和2年度：南まつり（7月【中止】）、南区桜まつり（4月、3月イベントのみ【中止】）</p> <p>令和3年度：南まつり（7月【中止】）、南区桜まつり（4月、3月イベントのみ【中止】）</p> <p>令和4年度：南区桜まつり（ライトアップのみ 4月）、みなみ桜まつり（新規）（3月）</p> <p>令和5年度：みなみ桜まつり（4月、3月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① みなみ桜まつり事業	10,700	8,700	2,000	南区桜まつり事業と統合
	② 南区桜まつり事業	0	2,000	▲ 2,000	みなみ桜まつり事業と統合
細事業合計		10,700	10,700	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動・区民活動推進 係
	齋藤 昌代	堀 光子 飛留間 宣利	井本 実希 向坪 亮 塩野谷 陽太



事業区課 南区 地域振興 課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号 該当なし
予算区分 自主企画事業費 地域コミュニティ費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 地域の力応援事業
事業名称 地域の力応援事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 3,380 国 県 諸収入 市債 一般財源 3,380
令和4年度 2,400 増△減 980 0 0 0 0 0 980

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 事業費 4,665 3,740 3,640 3,380 3,380 3,380
市債+一般財源 4,665 3,740 3,640 3,380 3,380 3,380
決算 事業費 3,297 4,121 2,884
市債+一般財源 3,297 4,121 2,884

事業概要 「地域協働の総合支援拠点」として、区役所の地域支援機能の強化を図り、地域に寄り添い、地域が抱える課題等の解決にともに取り組む、市民主体の地域運営を進めます。
事業開始年度 平成29年度
根拠法令・方針決裁等 ・横浜市区役所事務分掌条例 ・横浜市市民協働条例 ・横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例
運営方針等との関連 令和4年度区運営方針「地域の力」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)
地域が持つ特徴や課題、資源は様々であり、区役所は、こうした地域それぞれに寄り添い、ともに課題解決に取り組む姿勢を持ち、区民の皆様と協働で地域の活性化を進め、地域コミュニティが持続できるよう取り組んでいます。
根拠・データ等
○地域支援業務に係るガイドライン（市民局作成・令和2年3月改訂）
○令和4年度地区懇談会アンケート
・今後、地域で共有したい課題やテーマはありますか⇒「地域人材の育成・発掘」（27%で最多、16地区中11地区で第1位）
○令和3年度市民意識調査
・何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい「そう思う」（15.9%）、「どちらかといえばそう思う」（41.4%）
○令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート
・自治会町内会の運営上の課題について⇒「役員のなり手が少ない」（77.9%、最多）
○第4期南区地域福祉保健計画をつくるための区民アンケート（令和元年度南区福祉保健課実施）
・地域活動に参加したことがないと回答した方の参加する条件⇒「時間的に余裕があれば」（34.3%）、「必要性を感じたら」（28.3%）、「参加したい（興味のある）活動があれば」（25.6%）、「参加したくない」（14.6%）
事業指標
新たに地域活動を始めたいと思った人数
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
単位 目標 - - 140 160 180 180 180
人数 実績 - -
事業スケジュール
（・昭和44年度：南区地区懇談会開始）
・平成23年度：区配事業で地域のちからアップ支援事業（補助金事業）開始
・平成29年度：事業開始（地区別情報収集・提供事業、地域支援を学ぼう研修、地域連携情報発信事業）
・平成30年度：コーディネーター派遣事業開始、地域支援を学ぼう研修を地域連携情報発信事業に組み入れ
・令和2年度：ICT機器貸出、講習会開始
・令和4年度：コーディネーター派遣事業を地域連携情報発信事業に組み入れ、事業名称を地域づくり応援事業に変更、地域の力応援補助金事業開始（区配事業からの移管）、区配事業（地域づくり大学校「寺子屋みなみ」）へ上乗せ
・令和5年度：地域づくり応援事業を地域人材発掘・育成事業と地域運営支援事業に再編、地域の力応援補助金事業を地域人材発掘・育成事業に組み入れ、地区別情報収集・発信事業を区役所運営事業へ移管

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 地域人材発掘・育成事業【前年度：地域づくり応援事業/地域の力応援補助金事業】 2,645 1,395 1,250 区域版寺子屋みなみ開催における委託料の増等
② 地域運営支援事業【前年度：地域づくり応援事業】 735 1,005 ▲270 タブレット通信費契約終了による減
③ 地区別情報収集・発信事業 0 0 0 区役所運営事業へ移管
④ 地域の力応援補助金事業 0 0 0 地域人材発掘・育成事業へ組み入れ
細事業合計 3,380 2,400 980

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 齋藤 昌代 係長 伊藤 悠 地域力推進担当 係 藤井 康友

事業区課	南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	地域住民組織との連絡調整事業
事業名称	自治会町内会支援事業					政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,480						3,480
令和4年度	3,480						3,480
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,445	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
事業費	3,445	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
市債+一般財源	3,445	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
決算	3,207	2,995	2,502			
事業費	3,207	2,995	2,502			
市債+一般財源	3,207	2,995	2,502			

事業概要	地域住民組織である自治会町内会との連絡調整等を円滑に進めるために、自治会町内会への依頼業務の負担軽減対策としての配送業務の委託や、自治会町内会長感謝会等を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第260条の2、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、南区民表彰要綱、南区民表彰事務取扱要綱							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、自治会町内会が抱えている最大の問題点は、若年層の自治会町内会離れによる構成員及び役員の担い手不足です。これにより、自治会町内会活動の縮小化、区政の連絡調整だけではなく、街の安心・安全、資源化活動などへの影響が考えられます。しかし、自治会町内会の存在意義は非常に大きく、魅力ある住民組織として発展していくことが、明るい地域づくりに繋がっていくため、その運営の負担を軽減する事業が必要となります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の停滞により、自治会町内会の存在意義が見えづらくなることで、若年層に限らず自治会町内会会員の自治会町内会離れが危惧されます。活動の再開に向け動き出している地域もありますが、自治会町内会の存在意義を明確化し、地域の方々のモチベーションを維持することも今後の課題として挙げられます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和2年度：377万人、令和3年度：377万人、令和4年度：377万人（見込） 〈南区〉令和2年度：19.8万人、令和3年度：19.7万人、令和4年度：19.7万人（見込）</li> <li>世帯数（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和2年度：175万世帯、令和3年度：176万世帯、令和4年度：178世帯（見込） 〈南区〉令和2年度：9.9万世帯、令和3年度：10.4万世帯、令和4年度：10.5万世帯（見込）</li> <li>1世帯当たり人員（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和2年度：2.15人、令和3年度：2.14人、令和4年度：2.12人（見込） 〈南区〉令和2年度：1.91人、令和3年度：1.89人、令和4年度：1.87人（見込）</li> <li>老年人口割合（各年9月30日現在） 〈横浜市〉令和2年度：24.6%、令和3年度：24.6% 〈南区〉令和2年度：27.0%、令和3年度：27.1%</li> <li>外国人人口（各年度末時点） 〈横浜市〉令和2年度：10.2万人、令和3年度：10.1万人 〈南区〉令和2年度：1.06万人、令和3年度：1.05万人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	76.0	74.5	72.0	72.0	72.0	72.0
	%	実績	74.9	71.6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度：事業開始</li> <li>平成30年度：自治会町内会加入促進事業導入</li> <li>令和元年度：補助金説明会（相談会）事業導入</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	配送業務の委託	1,767	1,747	20
②	自治会町内会長感謝会の開催及び永年役員表彰の実施	1,083	1,083	0	
③	自治会町内会加入促進及び自治会町内会支援	630	650	▲20	リーフレットの在庫活用による減
細事業合計		3,480	3,480	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	斎藤 昌代	堀 光子	稲垣 葉奈

事業区課	南区	区政推進 地域振興 子ども家庭支援	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	みなみ多文化共生推進事業
事業名称	みなみ多文化共生推進事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,240					6,240
令和4年度	6,923					6,923
増△減	△ 683	0	0	0	0	△ 683

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,535	9,313	7,871	6,240	6,240	6,240
	市債+一般財源	8,535	9,313	7,871	6,240	6,240	6,240
決算	事業費	8,001	5,311	5,347			
	市債+一般財源	8,001	5,311	5,347			

事業概要	南区で暮らす外国籍等住民と、地域の住民が、互いに気持ちよく生活できるように、通訳ボランティアや通訳タブレット端末の配置や多言語ガイドの作成を行い、外国籍等住民への情報提供や生活相談等の支援を行います。また、外国籍等住民とともに地域を支援する人材を育成します。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、南区国際交流ラウンジ要綱、学校を核にした多文化共生事業実施要綱
運営方針等との関連	南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」多文化共生の推進

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>南区は外国籍等住民の人口が市内で3番目に多く、言語や生活習慣、文化の違い等から日本人住民との摩擦につながる場合があります。日本人と外国籍等住民の間で相互理解を深め、国籍に関わらず、誰もが暮らしやすい南区を実現していくために、地域や外国籍等住民の支援を行う必要があります。</p> <p>【細事業別の主な目的・効果・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人共生支援事業 日本語ボランティアの育成やスキルアップのための講座等を行います。また、多言語による生活相談のほか、通訳付き無料専門相談等の実施により、外国人市民が暮らしやすい南区の実現を目指します。</li> <li>多言語によるごみ適正排出促進事業 ごみの分別についての教材を活用し、みなみラウンジや日本語教室で啓発します。 ごみ適正排出ステッカー（中国語・英語等）を作成し、ごみ集積場所に掲出します。</li> <li>多言語による窓口案内事業 通訳ボランティア及び通訳タブレット端末を配置することで、日本語による意思疎通が難しい区役所来庁者が、より短時間でスムーズに手続を行うことができます。</li> <li>学校を核にした多文化共生事業 外国籍、外国につながる児童・生徒が多い学校において、保護者、地域を含めた多文化共生の推進が必要です。</li> <li>多言語による子育て支援事業 日本語や日本の文化に不慣れで情報が伝わりにくい親子に対し、子育て支援の様々な施策について、適切に周知し、支援をしていく必要があります。</li> </ul>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民登録人口比率：2位（南区：5.31%、横浜市：2.70%） 出典：「統計で知るみなみ」（令和4年2月発行）</li> <li>南区外国人国籍別人口 外国人総数 10,918人(令和4年8月末) ①中国 5,840人(53.4%) 中国語 ②韓国 1,337人(12.0%) 朝鮮語 ③フィリピン1,035人(9.5%) タガログ語 ④ベトナム666人(6.1%) ベトナム語 ⑤台湾 299人(2.7%) 中国語</li> <li>南区市立小中学校における帰国児童・外国人児童・生徒数（令和3年5月） 令和元年度480人、令和2年度620人、令和3年度674人</li> <li>外国籍・外国につながる児童生徒が各学校に占める割合が10%以上の南区市立小中学校（令和4年7月） 令和2年度9校、令和3年度8校、令和4年度9校</li> <li>乳幼児健診 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診：各2回/月・年間72回（令和4年度）</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外国人向け相談 件数	単位	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	%	実績	2,018	1,608					
通訳ボラン ティア対応件 数	単位	目標	0 (休止)	490	700	700	700	700	700
	件	実績	0 (休止)	398					
こ家相リーフ レット(外国語) 配布箇所数	単位	目標	129	135	135	135	135	135	135
	箇所	実績	129	135					
乳幼児健診受診者 のうち通訳を利用 した外国籍の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	%	実績	53	58					
外国文化の理解が 深まったと答えた 割合	単位	目標	—	—	80	90	95	95	95
	%	実績	—	—					

事業スケジュール	<p>平成17年度 ごみ分別講習（横浜国際語学院、みなみラウンジ教室）及びごみ適正排出促進啓発ステッカーの配布開始、以降毎年実施 多文化共生事業開始</p> <p>平成18年度 通訳ボランティア配置開始</p> <p>平成22年度 みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ設置</p> <p>平成24年度 多言語による子育て支援事業開始</p> <p>平成27年度 学校を核にした多文化共生事業開始</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、通訳ボランティア派遣元と協議の結果、休止</p> <p>令和3年度 通訳ボランティア派遣事業再開（英・中：毎週1回、金曜日午後）</p> <p>令和5年度 4年度に引き続き週1回の通訳ボランティア派遣に加え、中国語のみ、繁忙期の派遣回数増（年4回、週1回→週3回）を実施。以降、国際的な人の往來の動向を注視しながら、派遣回数を検討する予定。</p>
----------	---

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	外国人共生支援事業	2,098	2,098	0	
②	多言語によるごみ適正排出促進事業	200	200	0		
③	多言語による窓口案内事業	1,539	2,378	▲ 839	繁忙期の単価見直しによる減	
④	多言語による子育て支援事業	1,237	1,187	50	通訳者配置料の価格改定による増	
⑤	学校を核にした多文化共生事業	1,166	1,060	106	中学校での事業実施による増	
細事業合計		6,240	6,923	▲ 683		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談、区民活動推進、 こども家庭 係 児玉 隆之 遠藤 美穂 君和田 敦子
	宮崎 郁 斎藤 昌代 角田 浩之	山崎 健司 平田 力 杉山 未来	

事業区課	南区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	
事業名称	みなみチャレンジごみ減量事業					政策番号		政策指標	
								前年度事業名称	みなみチャレンジごみ減量事業
								施策番号	
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,189						3,189
令和4年度	3,389						3,389
増△減	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	4,643	4,961	3,389	3,189	3,189	3,189
市債+一般財源	4,643	4,961	3,389	3,189	3,189	3,189
決算						
事業費	4,341	4,252	3,624			
市債+一般財源	4,341	4,252	3,624			

事業概要	横浜市一般廃棄物処理計画（ヨコハマ3R夢プラン）の南区削減目標達成に向け、区民・事業者・区役所が目標を共有し、協働のもと、ごみの発生抑制と減量化を進め、ごみのないまちづくりを推進します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連	ヨコハマ3R夢プランと街の美化の推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①南区のごみ排出量は「ヨコハマ3Rプラン」における削減目標を達成していますが、よりごみ量を削減するために、2つの重点分野（プラスチック容器包装の削減、食品ロスの削減）について取組を行う必要があります。また、家庭から出る燃やすごみの中に、本来プラスチック製容器包装に分別するべきものが多く混入しているなど、区民ひとりひとりに正しい分別方法が定着していないことが課題として挙げられます。</p> <p>日頃より区民から頻繁にご相談をいただいている不法投棄・不適正排出に対し啓発を行う必要があります。</p> <p>②よりごみ量を削減するために、自治会町内会や資源循環局と連携し啓発を行う必要があります。</p> <p>正しい分別方法を定着させること、また、集積場所の不法投棄・不適正排出防止のため、資源循環局と連携し、地道な啓発を検討する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>ヨコハマ3R夢プランごみと資源排出量の実績及び目標達成状況（3年度）</p> <p>(1)燃やすごみ 年間総排出量 30,371トン 排出原単位 408g（対21年度比▲8%以上（648g））</p> <p>(2)その他(燃やすごみ以外) 年間総排出量 13,465トン 排出原単位 182g（対21年度比▲8%以上（648g））</p> <p>※令和4年度以降は、対21年度比▲10%以上（634g）を目標値とする。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
南区排出総量 原単位	単位	目標	648	648	634	634	634	634
	g/人日	実績	614	590				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域でチャレンジごみ減量プロジェクト（4月説明 5, 6月取組開始）</li> <li>3R啓発（通年）</li> <li>街の美化推進事業</li> <li>清掃月間イベント（11月実施）</li> <li>適正排出促進の取組（通年 適正排出促進啓発ステッカーの貼付、局実施の夜間パトロールと連携した取組）</li> <li>にぎわい空間清掃活動（4、10、11、12月の毎週1回 大岡川プロムナード清掃実施）</li> <li>環境にやさしい街づくり推進本部会議（5月本部会議開催）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 3R推進事業	1,790	2,150	▲ 360	広告掲出回数削減
	② 街の美化推進事業	1,304	1,104	200	区制80周年に際し、清掃イベント参加者の増加が見込まれることによる増
	③ 南区環境にやさしい街づくり	95	135	▲ 40	消耗品費の節減
	細事業合計	3,189	3,389	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動（資源化担当）係
	須賀 一裕	小原 徹也	井本 実希

事業区課	南区	総務 福祉保健 高齢・障害支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	みなみ減災推進事業
事業名称	みなみ減災推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,132	0	0	0		12,132
令和4年度	14,017	0	0	0		14,017
増△減	△ 1,885	0	0	0	0	△ 1,885

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	16,928	14,867	14,017	12,500	12,500
市債+一般財源	16,928	14,867	14,017	12,500	12,500	12,500
決算	17,979	13,826	12,552			
市債+一般財源	17,979	13,826	12,552			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、被害を最小限に抑える「減災」に向けた防災活動に取り組みます。</li> <li>・災害時に被害の発生を最小限に抑えるため、区内の全自治会町内会で災害時要援護者の把握や平常時からの見守り体制づくりを協働で進めます。</li> <li>・災害時に安定した医療を提供できるよう、南区災害医療連絡会議等によるネットワーク強化、区民への啓発活動、医療救護隊訓練等を実施し、災害医療体制の充実をはかります。</li> </ul>								
事業開始年度	平成6年								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画・南区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・南区ガラス飛散防止フィルム設置補助事業実施要綱・南区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・南区災害時要援護者支援 区の名簿の受領・活用の手引・南区災害医療連絡会議運営要綱								
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針 「減災」 ( 防災・減災意識の向上、自助・共助対策の支援、災害時要援護者支援の推進、防災拠点の運営強化)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南区は震災等の被害想定により甚大な被害が予測されており、区民・行政が一体となった減災対策が必要です。特に、「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」の対策地域の世帯数が6割、自治会町内会の8割を占めており、建物倒壊及び火災延焼の多大な被害が想定されるため、被害軽減のため、自助・共助力を強化することが課題です。</li> <li>・南区は災害時に自力で避難が困難な単身高齢者が多いこと、地盤が弱い低地や急傾斜地、年数の経過した木造家屋が密集する地域が多いため、震災等で大きな被害が出る可能性があります。そのため、自治会町内会の共助として、いざという時に備えた平常時からの顔の見える関係づくり(災害時要援護者の把握、名簿づくり等)が必要です。災害時要援護者名簿作成・更新手続への対応、個人情報保護研修への対応、地域の実情に応じた取組や継続への支援が必要になってきます。</li> <li>・災害時に安定した医療を提供するため、平常時からの災害医療体制の強化と区民への啓発活動を進める必要があります。現在、医療救護隊の看護職確保等が課題となっています。</li> </ul>								
根拠・データ等	住民登録世帯数 【109,566世帯】 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」の対策地域の世帯数 【67,495世帯】 家具転倒防止器具取付補助件数 【H29:15件,H30:49件,R01:52件,R02:31件,R03:14件】 ガラス飛散防止フィルム設置補助件数 【H29:11件,H30:26件,R01:13件,R02:41件,R03:12件】 感震ブレイカー設置購入補助件数 【R02:88件,R03:295件】 災害時要援護者数【H29:10,262人・H30:10,513人・R01:10,670人・R02:10,920人・R03:11,301人】								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アンケートにおける、減災に向けた区民行動項目について半数以上行っている割合	単位	目標	60	60	60	70	80	90	100
	%	実績	-	-					
即時避難区域の避難情報取得手段への登録率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	57.0	63.0					
災害時要援護者名簿提供協定締結数の割合	単位	目標	80	80	82	83	84	85	86
	%	実績	80.4	80.9					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度 南区防災マップ作成、みなみ防災ガイド作成</li> <li>・令和2年度 やさしい日本語版南区防災マップ作成、子育て家庭のための防災ハンドブック作成</li> <li>・令和3年度 防災啓発パネル作成</li> <li>・令和4年度 感震ブレイカー設置購入補助対象拡大(個人)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災啓発事業	851	851	0	
	②	減災対策支援事業	2,297	2,482	▲ 185	補助事業の実績による減
	③	災害対策本部運営強化事業	3,552	4,702	▲ 1,150	携帯端末整備完了による減
	④	地域防災拠点運営強化事業	1,814	2,689	▲ 875	翻訳端末整備完了による減
	⑤	災害時要援護者支援事業	3,014	2,689	325	支援物品の単価変更に伴う増
	⑥	災害医療体制強化事業	604	604	0	
細事業合計			12,132	14,017	▲ 1,885	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務、事業企画担当、 高齢・障害	係
	森田 英樹 中村 明子 石川 裕	橋垣 克義 山岡 直城 貞廣 昌司	玉井 裕貴 尾澤 悠菜 結城 美和子	

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	地域で守ろう私の安全安心事業
事業名称	地域で守ろう私の安全安心事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,964		0			7,964
令和4年度	8,189		150			8,039
増△減	△ 225	0	△ 150	0	0	△ 75

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	7,980	8,193	8,193	7,964	7,964	7,964
市債+一般財源	7,980	8,193	8,193	7,964	7,964	7,964
決算 事業費	7,355	7,426	7,796			
市債+一般財源	7,355	7,426	7,796			

事業概要	<p>1 交通安全対策として、子どもから高齢者に至るまで一貫性のある教育を段階的かつ体系的に行うとともに、交通安全の広報啓発活動を行います。また、放置自転車対策及びスクールゾーン対策を地域の他の団体と協力して実施します。</p> <p>2 犯罪が起きにくい「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、区民の防犯に対する意識を高める啓発活動を実施します。</p>						
事業開始年度	平成8年度						
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市交通安全運動実施計画、南区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、南区安全安心まちづくり推進連絡会会則、よこはま安全・安心プラン						
運営方針等との関連	南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 安全・安心の取組						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 交通安全</p> <p>①南区内における交通事故件数は減少傾向にありますが、高齢者の関係する交通事故の割合は依然として高い状況です。(R3年高齢者の関係する事故38.8%) そのため、高齢者の交通安全意識の向上を図る必要があります。また同様に、区内では自転車・二輪車に関する交通事故の割合が高い傾向にあります。(R3年二輪車の関係する事故33.2%、自転車の関係する事故29.4%) 利用者に対して交通マナー及び交通安全意識の向上を図る必要があります。</p> <p>放置自転車は区内8駅で減少傾向にありますが、依然として放置され、問題になっています。</p> <p>②高齢者や自転車・二輪車の利用者を重点としたキャンペーンや交通安全教育等を実施することにより交通安全意識の向上を図ります。</p> <p>2 防犯</p> <p>①小学校周辺の防犯パトロールや夜間パトロールの成果・地域住民の皆様によるまち歩き防犯パトロールによる防犯意識の浸透により、南区の犯罪発生件数は年々減少しています。しかしながら、地域住民の皆様の高い防犯意識を継続していく必要があります。また、特殊詐欺による被害について、一件当たりの被害金額が増加傾向にあることが課題です。</p> <p>②南区全体の高い防犯意識を維持及び向上させること、また、後を絶たない特殊詐欺被害に対し、警察署や防犯協会などの関係機関と連携して支援及び効果的な啓発を行う必要があります。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故発生件数【令和4年度交通事故発生状況(神奈川県警察)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;平成30年517件、令和元年457件、2年378件、3年361件、4年350件(見込)</li> </ul> </li> <li>南区内放置自転車台数【横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について(令和3年11月)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;平成30年539件、令和元年473件、2年568件、3年度412件、4年度412件(見込)</li> </ul> </li> <li>犯罪発生件数  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;平成30年962件、令和元年831件、2年831件、3年度777件、4年度760件(見込)、5年度750件(見込)</li> </ul> </li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	400	370	360	355	350	345	340
	件	実績	378	361					
区内高齢者事故発生件数	単位	目標	145	140	138	136	134	132	130
	件	実績	133	140					
区内二輪車事故発生件数	単位	目標	140	137	118	116	114	112	110
	件	実績	139	120					
区内自転車事故発生件数	単位	目標	100	90	104	102	100	98	96
	件	実績	82	106					
区内自転車等放置台数	単位	目標	500	500	407	402	397	392	387
	件	実績	568	412					
区内犯罪発生件数	単位	目標	840	800	760	750	740	730	720
	件	実績	831	777					

事業スケジュール	<p>&lt;&lt;交通安全&gt;&gt;          平成8年度：区づくり推進費による事業開始          平成18年度：はまっ子交通安全教室を区役所主体で実施          平成30年度：幼児向け交通安全教室を区役所主体で実施</p> <p>&lt;&lt;防犯&gt;&gt;          平成8年度：区づくり推進費による事業開始          平成16年度：南区地域防犯推進連絡会の設立、啓発活動の強化を推進          平成29年度：南区地域防犯推進連絡会を発展させ、南区安全安心まちづくり推進連絡会を設立、消防署を加えた啓発活動を開始</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--



(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 交通安全支援事業	1,356	1,046	310	ランドセルカバー作成負担金等の増
	② スクールゾーン対策事業	1,568	1,903	▲ 335	R5年度電柱巻更新対象件数の減
	③ 放置自転車対策事業	1,360	1,360	0	
	④ 防犯啓発活動	716	916	▲ 200	特殊詐欺対策機器貸出事業終了に伴う減
	⑤ 地域防犯活動支援	2,914	2,914	0	
	⑥ 防犯情報提供等	50	50	0	
	細事業合計	7,964	8,189	▲ 225	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	齋藤 昌代	小原 徹也 堀 光子	中島 まりな 井本 実希

事業区課	南区	地域振興課			新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費		文化・スポーツ・学習振興費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	区民文化活動支援事業 区民スポーツ支援事業
事業名称	区民文化・スポーツ支援事業					政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,770	0	0	0		2,770
令和4年度	2,253	0	0	0		2,253
増△減	517	0	0	0	0	517

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,261	6,403	6,018	1,903	1,903	1,903
	市債+一般財源	6,261	6,403	6,018	1,903	1,903	1,903
決算	事業費	6,163	3,857	3,203			
	市債+一般財源	6,163	3,857	3,203			

事業概要	区民が主体的に行う文化活動等に補助金を交付するなどの支援を行います。活動の支援を通して、地域の賑わいづくりや地域人材の発掘、育成を促します。また、区民のスポーツ振興を図るため、各種目別競技団体の大会、教室等を実施している南区スポーツ協会及び「南の丘トレイルウォーキング」を主催している南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。						
事業開始年度	平成6年度						

根拠法令・方針決裁等	南区文化祭支援事業補助金交付要綱、南区文化祭実行委員会規約、南区文化賑わい支援補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市市民協働条例、スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ協会補助金交付要綱、南区快汗生涯スポーツ事業補助金交付要綱						
運営方針等との関連	南区運営方針「賑わい」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;文化支援事業&gt; ・賑わいづくりや魅力ある地域づくりの一つとして、市民活動団体主催による南区文化祭を開催しています。南区文化祭では、団体の「発表の場」「団体間の交流の場」を設けるとともに、来場者が区民の文化・市民活動を身近に感じ、新たに文化・市民を始めるきっかけを提供しています。 ・南区内の読書活動を推進するため、読書活動推進講演会等を実施し、「読書の楽しさ」や「新たな本に触れる」きっかけを提供します。</p> <p>&lt;スポーツ支援事業&gt; 身近な場所でスポーツを楽しめる街を実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していく必要があります。また、近年、ニュースポーツ(ex. グラウンドゴルフ、ドッジビー、フエジーテニス等)などプレイヤー間の交流を主目的とした負担の少ない種目も増加しており、区民の健康志向の高まりと共に、こうしたスポーツレクリエーションへのニーズが拡大しています。対象者や種目などを総合的に鑑みて、スポーツの場を提供していきます。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>&lt;文化支援事業&gt; 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 協働推進の基本指針(平成24年10月)</p> <p>&lt;スポーツ支援事業&gt; 横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査 「週に1日以上」のスポーツ実施率 64.5% (R2) 59.5% (R3)</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
文化祭参加団体数	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	団体	実績	10	7					
補助金交付団体 イベント 参加人数	単位	目標	-	-	100	100	100	100	100
	人	実績	-	-					
読書活動推進事業 研修会・講演 会参加人数	単位	目標	-	-	250	400	400	400	400
	人	実績	55	83					
スポーツ事業参加人数	単位	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	人	実績	8,939	11,898					

事業スケジュール	<p>&lt;文化支援事業&gt;          令和2年度パネルで振り返る南区文化祭          令和3年度南区文化祭パネル展（実演も同日実施）          令和4年度第47回南区文化祭          令和5年度第48回南区文化祭</p> <p>&lt;読書活動推進事業&gt;          令和2年度 南区読書活動推進講演会、読み聞かせボランティア講座、読書活動取組展示、南区読書マップ作成          令和3年度 南区読書活動推進講演会、図書修理講座、読書活動取組展示          令和4年度 南区読書活動推進講演会、読書関連講座、読書活動取組展示          令和5年度 区制80周年記念事業・南区読書活動推進講演会、読書関連講座、読書活動取組展示</p> <p>&lt;スポーツ支援事業&gt;          令和2年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援          令和3年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援          令和4年度 区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援          令和5年度 区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援</p>
----------	--

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	南区文化祭支援事業	1,050	1,050	0	
②	南区文化賑わい支援事業	150	500	▲ 350	支援制度の見直しのため減	
③	南区読書活動推進事業	1,000	133	867	区制80周年記念読書活動推進講演会開催に伴う経費の増	
④	スポーツ協会支援事業	300	300	0		
⑤	区民体力づくり事業	270	270	0		
細事業合計			2,770	2,253	517	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	齋藤 昌代	係長	平田・飛留間	区民活動推進係	福岡・遠藤・兵頭

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	
事業名称	青少年育成事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,258	0	0	0		1,258
令和4年度	1,364	0	0	0		1,364
増△減	△ 106	0	0	0	0	△ 106

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,210	1,311	1,341	1,258	1,258	1,258
予算 市債+一般財源	1,210	1,311	1,341	1,258	1,258	1,258
決算 事業費	1,190	916	1,035			
決算 市債+一般財源	1,190	916	1,035			

事業概要	<p>青少年の健全育成を図るため、地域団体が主催する事業に対して補助金の支出を行います。また、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上します。</p>							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、子供・若者育成支援推進大綱、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、南区青少年活動補助金交付要綱、南区区民少年野球大会実行委員会規約							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「こども」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、地域の関係団体の支援や、学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を促進する必要があります。</p> <p>本事業では、青少年指導員やスポーツ推進員が地域で行う青少年健全育成活動に補助金を交付するとともに、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上しています。</p> <p><b>【主な事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年活動補助金事業 ふれあいキャンプ事業 自然の中で青少年指導員や異世代との交流を図る事業を支援します。 対象：小学校3年生～中学校3年生</li> <li>ボイス・オブ・ユース事業 次世代を担う青少年の声を広く地域に伝える事業を支援します。 対象：小学校3年生～20歳</li> <li>南区区民少年野球大会 心身の健やかな成長を得ることを目的として開催される野球大会を支援します。 対象：小学校1年生～中学校3年生</li> <li>青少年ボランティア地域交流事業 青少年の健全育成を推進するとともに、地域との交流を促進するため、夏休み期間中に、青少年が放課後児童育成事業所でボランティア活動を行う事業を実施します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の体験活動等に関する実態調査（平成28年度調査）</li> <li>横浜市「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート【平成30年度調査】</li> <li>南区放課後児童育成事業所数【令和4年9月現在】27か所</li> <li>南区中学生徒数【令和4年9月現在】</li> </ul> <p>&lt;実績推移&gt;令和元年度3,582人、令和2年度3,612人、令和3年度3,617人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
異世代交流できたと感じた参加者の割合 (ふれあいキャンプ)	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	%	実績	—	—	—	—	—	—
ボイス表彰式参加者数 (ボイス・オブ・ユース)	単位	目標	600	600	200	600	600	600
	人	実績	60	60	—	—	—	—
またボランティアをしたいと答えた参加者の割合 (青少年ボランティア)	単位	目標	—	—	—	90	90	90
	%	実績	—	—	—	—	—	—
事業スケジュール	<p><b>【青少年ボランティア地域交流事業】</b> 令和5年度 事業開始（中学生対象に実施）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年活動補助金	1,010	910	100	経費の高騰による増
②	青少年ボランティア地域交流事業	248	0	248	事業開始による増	
③	学校と地域の交流応援事業	0	454	▲ 454	事業終了による減	
細事業合計		1,258	1,364	▲ 106		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進 学校連携 係
	齋藤 昌代 角田 浩之	平田 力 杉山 未来	岡部 利隆 市川 明子

事業区課	南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	すこやか子育て支援事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,160					5,160
令和4年度	4,920					4,920
増△減	240	0	0	0	0	240

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,495	4,040	4,581	5,160	5,160	5,160
決算	5,420	5,525	3,802	5,160	5,160	5,160

事業概要	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、障害者自立支援法、南区みなみフレンド事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針 「こども」 <ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭総合支援拠点機能の充実</li> <li>子育て情報の提供</li> <li>児童虐待予防</li> <li>生活・学習への支援</li> <li>子どもの様々な居場所づくり</li> </ul>
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。そのため養育者が安心して子育てできるように、身近に子育て仲間がいる環境や、養育者の相談に的確に応じられる環境を整えることが必要です。また、こどもの成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。</li> <li>育児不安の軽減、児童虐待予防等に繋げるために、相談やカウンセリング等が必要です。</li> <li>南区は児童虐待の要保護児童数が市内でも上位にあり、虐待防止への施策が急務です。こどもを見守り、関係機関が連携した支援体制を構築する必要があります。</li> </ul>
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤ちゃん学級 (推移) <ul style="list-style-type: none"> <li>出生数 2年度1,153人、3年度1,142人、4年度1,200人(見込)、5年度1,200人(見込)</li> <li>会場数 2年度11か所、3年度11か所、4年度11か所、5年度11か所(見込)</li> <li>令和2年度からコロナ禍により開催の中止や各会場定員制にて実施。(令和2年度は4・5・6・1・2・3月中止。令和3年度は9・10・1・2・3月中止)</li> </ul> </li> <li>土曜両親教室 (推移) <ul style="list-style-type: none"> <li>母子手帳交付数 2年度1,287人、3年度1,284人、4年度1,300人(見込)、5年度1,300人(見込)</li> </ul> </li> <li>子どもの居場所づくり事業 子どもの居場所マップ 配布実績 &lt;実績推移&gt; 2年度8,900部、3年度12,000部、4年度13,000部(見込) 5年度13,000部(見込)</li> <li>児童虐待予防事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>親カウンセリング (実施日推移) 2年度72日、3年度60日 4年度60日(見込) 5年度60日(見込)</li> <li>南区要保護児童数(年度末時点) &lt;実績推移&gt; 2年度318名(市内4位)、3年度355名(市内6位)、4年度以降も350名超(見込)</li> </ul> </li> <li>障害児地域交流活動推進事業 &lt;推移&gt; 愛の手帳(18歳未満)所持者数 2年度701人、3年度723人、4年度740人(見込)、5年度760人(見込) 身体障害者手帳(18歳未満)所持者数 2年度122人、3年度120人、4年度120人(見込)、5年度120人(見込)</li> <li>子育て応援マップ 配布実績 &lt;実績推移&gt; 2年度7,000部、3年度7,500部 4年度7,500部 5年度7,500部(見込) 子ども・家庭支援相談件数 &lt;実績推移&gt; 2年度1,414件、3年度1,290件 4年度5,700件(見込)、5年度5,700件(見込) ※4年度から、こども家庭相談に移行</li> <li>親子あんしん窓口事業 こども家庭支援課来庁者数 2年度15,290人、3年度15,985人、4年度15,600人(見込)、5年度15,600人(見込)</li> </ul>

事業指標			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
第一子の赤ちゃん学級参加率	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	%	実績	23	30					
土曜両親参加者満足度	単位	目標	-	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
子どもの居場所数	単位	目標	25	25	25	25	25	25	25
	箇所	実績	25	22					
親カウンセリング予約率	単位	目標	80	85	85	85	85	85	85
	%	実績	60	82					
実務者研修会で意識の高まった参加者の割合	単位	目標	-	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
障害児地域交流活動推進事業参加者満足度	単位	目標	-	100	100	100	100	100	100
	%	実績	-	80					
こども家庭相談リーフレット配布箇所数	単位	目標	141	147	147	147	147	147	147
	箇所	実績	141	147					
子育て応援マップ配布場所数	単位	目標	230	240	250	260	260	260	260
	箇所	実績	230	242					
見守り満足度	単位	目標	-	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤ちゃん学級		697	697	0
②	土曜両親教室		246	286	▲ 40	備品購入費見直しによる減
③	子どもの居場所づくり事業		850	850	0	
④	児童虐待予防事業		1,382	1,312	70	障害者作業所への委託による増
⑤	障害児地域交流活動推進事業		350	350	0	
⑥	子育て情報提供事業		1,185	1,425	▲ 240	委託内容見直しによる減
⑦	親子あんしん窓口事業		450	0	450	R 5年度新規事業
細事業合計			5,160	4,920	240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	森山 まり子	杉崎 由樹	君和田 敦子

事業区課	南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	すこやか子育て支援事業
事業名称	保育施設交流・入所サポート事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,167					2,167
令和4年度	1,890					1,890
増△減	277	0	0	0	0	277

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	986	936	869	2,167	2,167	2,167
市債+一般財源	986	936	869	2,167	2,167	2,167
決算 事業費	972	925	1,009			
市債+一般財源	972	925	1,009			

事業概要	地域や保育・教育施設が交流等を行うことにより、園児の健全な育成を図ります。また、市民の子ども連れでの来庁の負担軽減と利便性向上のため、保育に関するオンライン相談を実施します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	保育所保育指針							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針 「こども」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが様々な世代の方と自然に交流する機会が少なくなっています。園児の健全な育成を図るため、地域の方々とふれあう機会を持ち、多世代交流をする仕組みの構築が求められています。</li> <li>区内の保育・教育施設相互の交流を通じて、連携を深めます。</li> <li>小さな子ども連れでは落ち着いて窓口での説明を聞くことが難しい場合があります。在宅で相談できる環境整備を行い保護者の負担軽減を図ります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園応援隊 〈公立園数〉2年度4園、3年度4園、4年度3園 5年度3園（見込）</li> <li>みなっち杯えきでん交流事業 〈認可保育園数及び年長児の推移〉2年度36園513人、3年度36園554人、4年度36園554人（見込）、5年度36園570人（見込）</li> <li>みんなでおどろろ南区音頭 〈認可保育園・幼稚園・認定こども園の数〉4年度51園、5年度51園（見込）</li> <li>子育てオンライン相談事業 〈実績推移〉 保育・教育コンシェルジュ窓口相談件数 令和2年度517件、令和3年度476件、令和4年度474件（見込）、令和5年度530件（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保育園応援隊 事業実施回数	単位	目標	96	96	72	72	72	72
	件	実績	52	52				
みなっち杯えきでん交流事業 参加園満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	67	91				
南区音頭 DVD活用割合	単位	目標	-	-	100	100	100	100
	%	実績	-	-				
保育・教育 コンシェル ジュ相談件数	単位	目標	517	476	474	530	540	540
	件	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：事業開始 (保育園応援隊、みなっち杯えきでん交流事業、みんなでおどろろ南区音頭はすこやか子育て支援事業から編入)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育園応援隊	127	127	0	
②	みなっち杯えきでん交流事業	740	718	22	感染症対策による増	
③	みんなでおどろろ南区音頭	815	1,045	▲230	DVD完成に伴う減	
④	子育てオンライン相談事業	485	0	485	R5年度新規事業	
細事業合計		2,167	1,890	277		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	角田 浩之	杉崎 由樹	君和田 敦子

事業区課	南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費			前年度事業名称	地域福祉保健計画等推進事業
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	
事業名称	地域福祉保健計画等推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,500	0	0	0		3,500
令和4年度	3,245	0	0	0		3,245
増△減	255	0	0	0	0	255

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	4,890	6,530	4,300	3,500	5,000
市債+一般財源	4,890	6,530	4,300	3,500	5,000	3,500
決算	4,649	2,618	4,443			
市債+一般財源	4,649	2,618	4,443			

事業概要	<p>南区の住民一人ひとりが「健康で安心して暮らせるまち」を目指して、区役所、関係機関等が一体となり、区民とともに地域の福祉保健の課題に取り組む活動や取組をまとめた計画として、第4期南区地域福祉保健計画を策定しています。第4期計画や地域の福祉保健活動に関する広報啓発、関係機関の連携強化、地域活動団体への支援等に取り組み、計画を推進します。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、南区地域福祉保健計画南区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱画、横浜市地域福祉保健計画、南区地域福祉保健計画チャレンジ支援事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「健やか」の「地域福祉保健計画の推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>第4期南区地域福祉保健計画では、南区地域福祉保健計画の関係団体との連携を深め、地域情報誌等によって広く区民に広報啓発を行い、福祉・保健の取組の周知を図るとともに、活動団体等の意欲向上につなげます。第4期計画では、第3期計画から引き継いだ課題と社会環境の変化を踏まえて、「『早期発見・見守り』の仕組みづくり」と「担い手確保」について、重点的に検討するため、引き続きプロジェクトを開催し、課題解決に向けた取組を進めます。南区地域福祉保健計画の推進を目的とした地域の活動を支援するため、補助金事業を引き続き行います。</p>							
根拠・データ等	<p>社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画 【事業指標に関するデータ】 第4期南区地域福祉保健計画作成のための区民アンケート調査(20歳以上男女 無作為抽出 令和元年6月実施) ・問7「悩みや困ったことが起きた時、相談する人や相談する場所がありますか」94.6% ・問11「地域で行われている様々な活動に、特に参加したことがある」59.8% アンケート調査は毎年実施していないため、令和4年度以降は「いきいきふれあい南なんデー」地域福祉保健計画ブースにおけるアンケートにより集計予定</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
困ったことが起きた時、相談する人や場所が思い当たる人の割合	単位	目標	-	-	85	85	85	85
	%	実績	-	-	85			
地域活動へ参加したことがある人の割合	単位	目標	-	-	85	85	85	85
	%	実績	-	-	85			
事業スケジュール	<p>平成16年度：横浜市地域福祉保健計画策定 平成17年度～平成21年度：第1期南区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度：第2期南区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度：第3期南区地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度：第4期南区地域福祉保健計画</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	南区地域福祉保健計画推進事業	3,500	3,245	255	普及啓発拡充による増
細事業合計		3,500	3,245	255		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	中村 明子	山岡 直城	島 孝太



事業区課	南区	福祉保健 保険年金 高齢・障害支援	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号		前年度事業名称	健やか元気応援事業
事業名称	健やか元気応援事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,359						6,359
令和4年度	7,233						7,233
増△減	△ 874	0	0	0	0	0	△ 874

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,966	5,535	8,946	6,359	6,359	6,359
市債+一般財源	4,966	5,535	8,946	6,359	6,359	6,359
決算 事業費	4,685	4,751	5,356			
市債+一般財源	4,685	4,751	5,356			

事業概要	<p>1 働き・子育て世代である成人期を中心として、ライフステージに合わせた生活習慣病の発症予防や重症化予防の啓発、食育の推進などにより日頃からの心身の健康づくりを支援します。 あわせて、新型コロナウイルス感染症に対応するため、必要な物品等を購入します。</p> <p>2 国民健康保険加入者の特定健診の受診率向上を図ることで、市民の健康寿命延伸に貢献します。</p> <p>3 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」「横浜市自殺対策計画」に基づき、自殺対策への普及啓発や、局、関係機関及び区役所各課と連携を取りながら、南区職員全員が『ゲートキーパー』を目標に、自殺対策への取組を行います。更に、身近な地域に根ざしたゲートキーパー育成の取組を進めます。</p> <p>4 障害者及び関係者のネットワークを活用し、障害者の地域生活の充実に向けた支援を行います。 また、区民に対し障害者に関する意識啓発や相談支援を行う専門人材の育成に取り組みます。</p> <p>5 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行います。</p>
事業開始年度	平成13年度
根拠法令・方針決裁等	<p>1 健康増進法、新健康フロンティア戦略、健康日本21、健康横浜21、食育基本法、感染症法</p> <p>2 横浜市国民健康保険特定健康診査等実施要綱</p> <p>3 横浜市自殺対策計画、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、横浜市自殺対策庁内指針</p> <p>4 第2期健康横浜21、障害者総合支援法、横浜市障害者相談支援事業要綱</p> <p>5 南区健康づくり月間事業いきいきふれあい南なんデーの実施及び同事業補助金交付要綱</p>
運営方針等との関連	<p>令和4年度運営方針「賑わい」「健やか」</p> <p>「賑わい」：区民に親しまれるまつりの開催</p> <p>「健やか」：健康づくりの推進・自殺対策・障害者への理解促進、支援の充実</p>
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 健康づくり推進事業 令和2年度の南区の平均自立期間は男女共に18区中17位で、令和3年度のがん検診受診率は、胃・大腸がんは最下位、乳がんは16位となっています。令和2年度の健康に関する市民意識調査では、南区は朝食の欠食率が18区中16位であるほか、前回調査から有意に減少しており、また「副菜を毎食食べる日がほぼ毎日の者の割合」は25.3%で市全体で最下位となっています。健康寿命延伸に向けて、若い時期から健診受診を勧めることや、野菜摂取量の向上など、働き・子育て世代から健康的な生活習慣の定着化に取り組む必要があります。 また引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、健康相談や調査、保健指導などを適切に行う必要があります。</p> <p>2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 第3期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画（H30～R5）により、令和5年度の本市受診率目標値が40.5%となっておりますが、南区の令和3年度実績は22.4%（横浜市24.6%）（速報値）にとどまっており、市民の健康寿命延伸とともに本市国保財政の更なる健全化を図るうえでも、受診率向上に取り組むことが必要です。</p> <p>3 自殺対策事業 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和2年：南区22.4%、横浜市15.0%）が高くなっています。また、令和2年の警察庁自殺統計では、全国的に自殺者数が増加し、令和3年も同様の傾向となっています。自殺の背景として新型コロナウイルス感染症の影響なども考えられ、自殺リスクが高まることが懸念されています。引き続き重点的に取り組むべき課題です。 関係機関及び区役所各課と連携しながら自殺対策に取り組み、南区では区民に積極的に普及啓発するとともに、『ゲートキーパー』育成に取り組む必要があります。</p> <p>4 障害者サポート事業 障害者に対する福祉的支援だけでなく、地域でいきいきと安心して暮らすことができるよう健康面での支援が必要となっています。 また、地域住民の障害理解を深めることで地域と障害者のつながりをさらに促進するとともに、障害者の家族への支援も含めた地域づくりが必要です。 多様な相談を受け止め、本人や家族の希望する生活の実現に向けて、障害に関する相談支援機能を充実させる必要があります。</p> <p>5 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。</p>
根拠・データ等	<p>1 健康づくり推進事業 第2期健康横浜21（平成25年～令和4年度）、令和2年度健康に関する市民意識調査、令和3年度がん検診区別受診者数</p> <p>2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 ・令和5年度の本市受診率目標値40.5%に対し南区の令和3年度実績は22.4%（横浜市24.6%）（速報値）</p> <p>3 自殺対策事業 ・横浜市自殺対策計画（2019年～2023年） 目標：2023年の自殺死亡率（人口10万人あたり）を11.7%以下へ 令和2年：南区（22.4%）横浜市（15.0%）</p> <p>4 障害者サポート事業 ・区内障害福祉サービス事業所数（地域活動支援センター、生活介護、就労継続支援 等） 30か所 ・身体障害者手帳所持者数6,117人、療育手帳（愛の手帳）所持者数1,960人、精神障害者保健福祉手帳所持者数3,361人（令和4年3月末現在） ・指定特定相談支援事業所数 南区19か所（令和4年9月1日現在）</p>

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
乳がん検診受診率	単位	目標	13.0	13.0	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	%	実績	13.4	12.2					
南区自殺率 (10万人あたり)	単位	目標	15.0	15.0	15.0	11.7	11.7	11.7	11.7
	%	実績	22.4	-					
けんこう講座受講後の運動プログラム実施率	単位	目標	50.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	-	16.0					
事業スケジュール		<p>【自殺対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：南区自殺対策事業の開始（区役所全体での取組実施）</li> <li>横浜市自殺対策計画（2019年～2023年）の策定</li> </ul> <p>【いきいきふれあい南なんデー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり推進事業	2,509	2,299	210
②	国民健康保険特定健診受診率向上事業	200	329	▲129	啓発方法の見直しによる減
③	自殺対策事業	650	650	0	
④	障害者サポート事業	1,500	1,735	▲235	運動講座実施回数見直しによる減
⑤	いきいきふれあい南なんデー	1,500	2,220	▲720	開催方法の見直しによる減
	細事業合計	6,359	7,233	▲874	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	中村 明子	佐々木 亮介	金子 誠子

事業区課	南区	高齢・障害支援 福祉保健	課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域包括ケア推進事業				政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,738					3,738	
令和4年度	4,186					4,186	
増△減	△ 448	0	0	0	0	△ 448	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,886	4,506	5,723	3,738	3,738	3,738
市債+一般財源	4,886	4,506	5,723	3,738	3,738	3,738
決 事業費	3,997	3,994	5,128			
市債+一般財源	3,997	3,994	5,128			

事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプランを推進し、高齢者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを作ります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、南区高齢者等定期訪問事業実施要綱、南区高齢者等定期訪問事業支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中期計画、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には、南区の高齢化率が28%を超えることが予測されています。これにより、医療・介護費の急激な増加や、医療・介護資源の枯渇といった、いわゆる「2025年問題」の発生が危惧されています。このような状況から、高齢者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組み、「地域包括ケアシステム」の構築を進めることが急務となります。このため、南区における地域包括ケアシステム構築の方向性を定めた「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン」のもと、5つの取組分野（「介護予防・健康づくり」、「生活支援の充実」、「在宅医療・介護連携」、「介護・権利擁護」、「認知症対策」）ごとに取組を進め、高齢者が住み慣れた地域で住み続けられる体制を作っていきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者数            &lt;実績推移&gt;令和元年度53,741人 令和2年度53,885人 令和3年度53,735人</li> <li>・高齢化率            &lt;実績推移&gt;令和元年度26.9% 令和2年度27.0% 令和3年度27.0%</li> <li>・高齢者単居数            &lt;実績推移&gt;令和元年度20,191世帯 令和2年度20,444世帯 令和3年度20,618世帯</li> <li>・要介護認定者数            &lt;実績推移&gt;令和元年度10,684人 令和2年度10,897人 令和3年度11,106人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
住民主体の活動把握数	単位	目標	358	358	411	411	411	411
	回	実績	358	411				
通いの場参加率（高齢者人口に対して）	単位	目標	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
	%	実績	5.7	5.6				
新規認知症サポーター養成者数	単位	目標	1500	200	300	300	300	300
	人	実績	258	273				
事業スケジュール	平成6年度：南区高齢者等定期訪問事業 平成17年度：介護予防サポーター養成講座開始 平成27年度：お元気21出前講座開始 平成28年度：認知症に関する普及啓発事業開始 平成29年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針策定 令和3年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活支援体制整備推進事業 (旧細事業名：地域包括ケアシステム推進事業)	200	430	▲ 230
②	お元気で21高齢者推進事業	1,195	863	332	検診項目追加による増
③	地域ささえあい活動推進事業	1,071	1,071	0	
④	認知症早期対応・見守り支援事業	906	1,146	▲ 240	地域情報誌掲載終了等による減
⑤	権利擁護推進事業	366	676	▲ 310	DVD作成終了による減
細事業合計		3,738	4,186	▲ 448	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当
	石川 裕	難波 紘平 松下 さち子	佐藤 瑠佳 品田 飛鳥 石黒 勝

事業区課	南区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	食とくらしの衛生支援事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	政策番号	政策指標
事業名称	食とくらしの衛生支援事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	886					886
令和4年度	1,026					1,026
増△減	△ 140	0	0	0	0	△ 140

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,020	1,089	1,039	886	886	886
予算 市債+一般財源	1,020	1,089	1,039	886	886	886
決算 事業費	971	745	909			
決算 市債+一般財源	971	745	909			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業者や区民に対し、食中毒予防の啓発を行うことにより、食の安全に対する意識向上を図ります。</li> <li>・ねずみやゴキブリ、トコジラミ等の衛生害虫やハチに関する知識や防除方法について啓発を行います。</li> <li>・犬猫の飼い主に、災害時のペット対策や飼育のマナー向上についての啓発を行います。</li> <li>・犬や猫と高齢者施設を訪問する動物ふれあい活動(動物介在活動)や小学校等で動物の命の大切さを伝えるボランティア団体の活動支援を行います。</li> </ul>							
事業開始年度	平成7年							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品安全基本法、スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策実施要領、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針 「着実に取り組む事業・業務」健康危機管理の推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、肉の加熱不十分による食中毒等が多く発生していますが、新型コロナウイルスの影響により立入検査や講習会は必要最小限の実施としています。そのため、営業者や区民が、食の安全に関心を持ち、自らが食中毒を予防できるよう啓発や支援が必要です。</li> <li>・震災等の発災時には、多くの飼い主がペットを連れて避難してくることが予想されますが、南区は地域防災拠点でのペット避難訓練がほとんど行われておらず、発災時の対応が懸念されます。そのため、地域防災拠点連絡協議会や防災拠点参与研修会、各地域防災拠点運営委員会等でペット同行避難の必要性を啓発することにより訓練への意識付けを行います。各拠点で訓練を実施し、日ごろからの備えと発災時の対応について理解する機会とします。</li> <li>・犬や猫の飼い方やしつけに関する苦情が毎年300件前後寄せられており、飼い主のマナー啓発が必要です。</li> <li>・ネズミや衛生害虫等の駆除相談が毎年500件程度寄せられており、家屋被害や刺傷被害を軽減するため、駆除法や環境改善等の啓発を引き続き行う必要があります。広報や啓発事業を通じてネズミや害虫の発生予防、早期発見早期駆除の重要性と発生時の対処方法について理解を広めることを目的とします。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品営業施設・許認可件数状況 (実績推移) 令和2年度3,620施設、令和3年度1,960施設、令和4年度2,000施設(見込み)、令和5年度2,000施設(見込み) ※令和3年6月の法制度変更により施設数の計上方法が令和2年度以前と異なります。</li> <li>○南区畜犬登録数 R1年度 9,461頭 R2年度 9,348頭 R3年度 9,196頭 R4年度 9,000頭(見込み) R5年度 8,900頭(見込み)</li> <li>○犬猫苦情件数 R1年度 237件 R2年度 345件 R3年度 250件 R4年度 300件(見込み) R5年度300件(見込み)</li> <li>○衛生害虫等相談件数 R1年度 468件 R2年度 634件 R3年度 513件 R4年度 500件(見込み) R5年度 500件(見込み)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食の安全に関心があるとの回答件数(アンケート調査)	単位	目標	300	300	350	350	350	350
	件	実績	450	335				
ペット同行避難訓練等実施拠点数	単位	目標	5	5	1	3	3	5
	拠点	実績	0	0				
駆除機材貸出件数	単位	目標	60	60	70	70	80	80
	件	実績	77	80				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年度：事業開始</li> <li>・令和2年度：食中毒予防の啓発支援開始</li> <li>・令和3年度 ペット避難開設キット(以下「開設キット」とする)購入(10セット)</li> <li>・令和4年度 1拠点へ開設キット貸与</li> <li>・令和5年度 3拠点へ開設キット貸与</li> <li>・令和6年度以降 各年度1~3拠点へ開設キット貸与</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品衛生知識の普及・衛生支援事業	466	466	0
②	動物適正飼育推進事業	260	410	▲ 150	ペット防災物品購入見送りによる減
③	ねずみ・衛生害虫駆除支援事業	160	150	10	啓発チラシ作成による増
細事業合計		886	1,026	▲ 140	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	相田 剛	成瀬 圭介 前橋 昌幸	成瀬 圭介

事業区課	南区	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 区役所運営事業
事業名称	区制80周年記念事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,500					2,500	
令和4年度	1,000					1,000	
増△減	1,500	0	0	0	0	1,500	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
決算			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民や地域活動の施設管理者、区役所が一体となって、区制80周年記念事業を実施します。</li> <li>区役所が補助金を実行委員会に交付し、令和5年に迎える区制80周年を祝う取組を展開します。</li> </ul>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	南区制80周年記念事業補助金交付要綱（令和4年7月8日制定）							
運営方針等との関連	令和4年度南区運営方針「賑わい」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年の南区制80周年を機に区制80周年記念行事を行うことで、区民一人ひとりの地域への愛着を育み、地域の絆を深化させ賑わいを創出することを目的とします。							
根拠・データ等	・南区制70周年記念事業数 14事業（南区制70周年記念事業実行委員会 事業報告書）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
周年事業イベント参加者数	単位	目標		-	100,000			
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年6月22日 南区制80周年記念事業実行委員会設立 令和5年1月 南区新年賀詞交歓会（80周年キックオフイベント） 令和5年12月 南区制80周年記念式典（予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区制80周年記念事業	2,500	1,000	1,500	必要経費見直しによる増
細事業合計		2,500	1,000	1,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	森田 英樹	平井 大輔	小林 明日香